

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成26年度 第1回 評議員会議事録

1 開催の日時 平成26年6月30日(月) 15時30分

2 開催の場所 ホテル阪急インターナショナル 「花風」
大阪市北区茶屋町19番19号

3 評議員総数 9名

4 出席評議員数 8名

出席評議員 神 田 彰

出席評議員 小 宅 誠 司

出席評議員 山 野 一 弥

出席評議員 大 寺 直 秀

出席評議員 阪 口 博

出席評議員 霜 上 民 生

出席評議員 山 中 敦

出席評議員 清 水 豊 (第2号議案から)

5 出席理事長 小 林 泉

出席理事 津 野 洋

出席理事 齋 藤 方 正

6 出席監事 平 川 亮

7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の齋藤方正氏が開会を宣し、本日の平成26年度第1回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、小林理事長及び来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員霜上民生氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に小宅誠司評議員および阪口博評議員が選出された。

(4) 議 事

第1号議案 評議員の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「評議員の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第11条第1項の規定により評議員2名を資料1のとおり選任したいこと、および任期については、定款第12条第2項の規定により平成26年6月30日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

なお、被選任者のうち、清水豊氏は席上その就任を承諾し、以後、議案審議に加わった。

第2号議案 理事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「理事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第22条第1項の規定により理事2名を資料2のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第3項の規定により平成26年6月30日から平成27年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長が、理事候補者ごとに、これを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第3号議案 監事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「監事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第22条第1項の規定により監事1名を資料3のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第3項の規定により平成26年6月30日から平成27年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第4号議案 平成25年度事業報告及び決算の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成25年度事業報告及び決算の承認の件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第8条第1項の規定により、平成25年度事業報告及び決算を資料4のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成26年度第1回評議員会の議案全部の審議を終了したので、齋藤事務局長が16時20分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、齋藤方正常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成26年6月30日

議 長

議事録署名人

議事録署名人

[資料 1]

第 1 号議案

評議員の選任に関する件

下記の者を評議員に選任する。

記

1 評議員候補者

(新) 鈴木 隆 志 (京都市上下水道局総務部長)

(旧) 向 畑 秀 樹 (前 京都市上下水道局総務部長)

(新) 清 水 豊 (大阪広域水道企業団副企業長)

(旧) 吉 田 八左右 (前 大阪広域水道企業団副企業長)

2 任 期

定款第 12 条第 2 項の規定に基づき、今回選任する評議員の任期は、平成 26 年 6 月 30 日から平成 29 年に開催する定時評議員会の日までとする。

[資料 2]

第 2 号議案

理事の選任に関する件

下記の者を理事に選任する。

記

1 理事候補者

(新) 目 貫 誠 (京都府文化環境部公営企画課水資源・水道担当課長)

(旧) 梶 村 浩 治 (前 京都府文化環境部公営企画課水資源・水道担当課長)

(新) 仲 田 博 (大阪府政策企画部戦略事業室空港・広域インフラ課長)

(旧) 遠 藤 孝 司 (前 大阪府政策企画部企画室事業調整課長)

2 任 期

定款第 25 条第 3 項の規定に基づき、今回選任する理事の任期は、平成 26 年 6 月 30 日から平成 27 年に開催する定時評議員会の日までとする。

[資料3]

第3号議案

監事の選任に関する件

下記の者を監事に選任する。

記

1 監事候補者

(新) 大 淵 和 夫 (株式会社三井住友銀行公務法人営業第二部長)

(旧) 宮 田 直 人 (前 株式会社三井住友銀行公務法人営業第二部長)

2 任 期

定款第25条第3項の規定に基づき、今回選任する監事の任期は、平成26年6月30日から平成27年に開催する定時評議員会の日までとする。

3 報酬額

無報酬とする。

[資料4]

第4号議案

平成25年度 事業報告及び決算の承認の件

平成25年度
事業報告書

自：平成25年4月1日
至：平成26年3月31日

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

概 況

平成25年度は、4月1日に公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構として登記し、広く公益の実現に貢献すること、並びに社会からの期待にふさわしい事業運営を目指すことを使命に、新たなスタートを切った。

管理運営活動では、所要の会議を開催し、関係者との協議・合意形成を図りながら「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方」の見直しを行った。また、平成26年度からの就任を予定し、常務理事兼事務局長の公募選考を実施した。

また、研究開発事業活動では、琵琶湖・淀川流域の水質保全、健全な水環境の実現に向けた調査研究や研究助成を積極的に行うとともに、水環境情報の収集・解析・提供や水質浄化に係わる広報・啓発活動を通じて、流域内での連携や水環境保全活動の推進を図り、琵琶湖・淀川流域の水環境課題の解決に向けた取組みを展開した。

I . 管理運営活動等

1. 評議員会、理事会、評議員会幹事会、理事会幹事会

評議員会、理事会、評議員会幹事会、理事会幹事会では、事業運営全般について審議検討を行った。

(1) 評議員会

- | | |
|---------|----------------------------------|
| 第1回評議員会 | 平成25年6月27日（於：ホテル阪急インター
ナショナル） |
| 第2回評議員会 | 平成26年2月28日（於：ホテル阪急インター
ナショナル） |

(2) 理事会

- | | |
|--------|---|
| 第1回理事会 | 決議の省略により実施
(決議があったと見なされた日：平成25年6月7日) |
| 第2回理事会 | 平成25年6月27日（於：ホテル阪急インター
ナショナル） |
| 第3回理事会 | 平成26年2月14日（於：大阪マーチャン
ダイズ・マート） |

(3) 評議員会幹事会・理事会幹事会

- | | |
|-----------------------|----------------------------------|
| 第1回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議 | 平成25年5月31日（於：大阪マーチャン
ダイズ・マート） |
| 第2回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議 | 平成26年2月5日（於：国民會館武藤記念ホール） |

2. 公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方の見直し

関係者との協議・合意形成を図りながら、平成26年度から平成28年度までの3カ年の事業計画及び運営計画を定めるとともに、「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方」の見直しを行った。

3. 常務理事候補者の選定

平成26年度からの就任を予定し、常務理事（事務局長を兼務）候補者について、公募選考を実施した。結果、候補者1名が評議員会、理事会の決議を経て常務理事に就任した。

第1回常務理事選考委員会

平成26年1月16日（於：機構会議室）

第2回常務理事選考委員会

平成26年1月24日（於：大阪マーチャンダイズ・マート）

II. 研究開発事業等

平成25年度は、平成24年度に引き続き、琵琶湖・淀川流域の水質保全の課題について「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標のもと、自主研究や研究助成、広報・啓発などの事業を実施した。

1. 水質保全調査研究開発事業(自主事業)

(1) 生活環境保全対策・健康リスク問題に関わる調査検討

琵琶湖・淀川流域の水質に係る問題について、調査研究を実施した。主な研究結果は以下のとおりである。

① 流域管理における面源負荷削減のための負荷量実態調査

多様な有機物の混合体である初期フラッシュ水および発生源となる道路塵埃について、100日間の生分解性試験を実施し、難分解性および有機物指標の観点から考察した。その結果、0.2mm未満の粒子径が占める割合が大きく、高い有機物濃度を示すことが明らかとなった。

② 琵琶湖・淀川流域を捉えた水質データの解析

流域の水質データを用いた経年変化、把握等により、今後の水質管理策定や対策のための検討補助となる図示化・統合化の検討を行った。

整理したデータは、水質ではpH、BOD、DO、SS、T-P、T-N等、水質に影響を与えると考えられる要因として気温、水温、降水量等、また、面的項目には土地利用図、人口密度、下水道施設等である。公共用下水道や合併浄化槽などの整備によって、流域全体ではBOD、SS等は改善傾向、DOも回復傾向にあることが読み取れた。

(2) 自主調査研究成果の外部公表、学会参画による知見収集、講義・講演活動等

① 学術誌での論文公表

- ・「木津川上流の小河川における糞便汚染指標細菌の現状把握」、環境技術、42(8)、489-495、2013.
- ・「土壌浸透処理による赤玉土のリン除去性能および吸着特性の長期カラム実証評価」、水環境学会誌、37(2)、55-62、2014.
- ・尾崎則篤、和田桂子(2013):「市街地からのノンポイント汚染物質の流出機構」、水循環 貯留と浸透、第90号、9-13.

② 国際会議、国内会議での口頭講演

- ・16th International Conference on Diffuse Pollution and Eutrophication (2013.8.18-23 China) “Non-Point Water Pollution from Urban Roadways: An Analysis of Road Dust Particle Size”
- ・第48回日本水環境学会年会(2014年3月17~19日、宮城)
「道路からの初期路面排水中の有機物および栄養塩類の汚濁由来に関する考察」
「市民による河川水質調査結果に関する報告」
「GISによる面的な水質情報を用いた琵琶湖・淀川流域における下水道整備の効果分析」
- ・3rd International Conference on Environmental Engineering, Science and Management (2014年3月, Thailand)“Proposal for Better Management of the Aquatic Environment of the Lake Biwa Watershed”

③ 講義・講演活動など

- ・「琵琶湖・淀川流域における水質保全対策と雨水管理技術の融合」、雨水技術情報交換会(2013年8月).
- ・「琵琶湖・淀川流域の水質保全、水質浄化技術」、国際湖沼委員会(ILEC, JICA)(2013年9月).
- ・日本下水道新聞(2013年9月).
- ・古米弘明、尾崎則篤、和田桂子(2013年11月):「市街地からの放射性物質の流出」、日本水環境学会ノンポイント汚染研究委員会、東京大学大学院工学研究科附属水環境制御センター.

(3) 学術委員会の開催

水質保全のために実施している調査研究の現状を報告し、学術委員から幅広い指導・助言を得た。

- ・開催日：平成25年12月24日
- ・会場：エルイン京都
- ・議題：
 - ①水質保全研究助成について
 - ②水質保全調査研究について

(4) 琵琶湖・淀川水質浄化研究所報告の公表

琵琶湖・淀川水質浄化研究所が実施した調査研究活動(研究論文・報告等)を平成5年度からとりまとめており、平成25年度においても平成24年度の調査研究成果をとりまとめ、BYQ水環境レポートに掲載した。

2. 水質保全広報・啓発事業

(1) BYQ水環境レポート公表による水環境情報の広報

琵琶湖・淀川流域における水利用、水質、水質保全施設等々の情報を総合的に網羅した年次報告書「BYQ 水環境レポート」を、継続して発行・公表している。

平成25年度は、平成24年度版として500部作成し、関係機関や図書館等に配布するとともに、幅広く一般に広報する目的から、ホームページに概要版として「琵琶湖・淀川流域の水環境の現状」を掲載した。

(2) WAQU² (わくわく) 調査隊による水環境保全の啓発

身近にある湖沼や川の状況を、流域に住む住民自らが主体的に出向いて調べることにより、その水質に興味を持ち、水に親しみを感じ、さらに水環境について考えてもらうきっかけづくりを目的として実施している。5月の調査では「身近な水環境の全国一斉調査」にも参加した。

- ・平成25年度：隊員数228人、調査地点288カ所(うち2回参加：172人)
- ・調査日：平成25年5月25日、11月23日

(3) BYスタンプラリーによる水環境保全の啓発

流域に住む住民が水環境の保全活動に興味を持ち、参加するきっかけとするとともに、活動団体の相互コミュニケーションの進展と連帯感の醸成を目指すために、NPO等の協賛のもとに実施している。

- ・平成25年度：協賛施設 25施設、協賛団体 NPO、市民団体等55団体
- ・参加者数：65人

(4) 琵琶湖・淀川流域の広報・啓発のための水情報冊子「散策ブック」の発行

流域内の河川について、その歴史や見どころなどを紹介する情報誌を企画・編集・発行している。

平成25年度は「大川と大阪市内河川」「木津川上流」「高時川・余呉湖」「桂川・由良川源流」「京の川」の5冊を発行し、関係機関や一般に配布するとともに、ホームページ上にも掲載した。

(5) 出展・講座等

- 出前講座
 - ・平成25年12月4日 「すいたシニア環境大学」

3. 水質保全活動支援事業

平成21年度より、地球温暖化や微量有害物質の問題等、琵琶湖・淀川流域が抱える水質保全の課題解決に資することを目的に研究助成を実施している。

また、平成26年度から、琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の年齢の子どもたちが行う水質保全活動を対象にした活動助成をスタートすることとし、募集を開始した。

(1) 水質保全研究助成

平成25年度は、平成24年度からの兵庫県環境研究センター、大阪大学の継続2件に、大阪市立環境科学研究所、関西医科大学、京都大学、京都府立大学、大阪薬科大学、大阪府立大学の新規8件を加えた10件を選考委員会にて採択した。助成した研究内容について3月に報告会を開催し、幅広く助成成果についての知見共有を図った。

【平成25年度研究テーマ】

- ① 水系水質管理のための有機性汚濁指標とその代表性に関する研究
- ② 琵琶湖・淀川流域の水質・底質中の微量有害物質の挙動把握および分析手法の確立等に関する研究
- ③ 琵琶湖・淀川流域における大腸菌などの病原性微生物の動態把握と削減技術に関する研究

【成果報告会】

- ・開催日：平成26年3月20日
- ・会場：ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）
- ・参加人数：行政、企業、団体等 約50名

(2) 琵琶湖・淀川子ども水質保全活動助成

【助成対象事業】

琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の子どもたちを対象とした、「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」

【助成対象団体】

- ① 琵琶湖・淀川流域で水質保全活動に取り組むNPO法人、市民団体等
- ② 小・中・高・特別支援学校及びPTA、部活動

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,907,544	70,739,330	△ 14,831,786
未収金	7,687,543	7,640,902	46,641
前払費用	489,364	510,237	△ 20,873
仮払金	0	13,000	△ 13,000
流動資産合計	64,084,451	78,903,469	△ 14,819,018
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	3,122,940	3,122,940	0
基本財産有価証券	3,003,500,698	3,003,139,894	360,804
基本財産合計	3,006,623,638	3,006,262,834	360,804
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	45,000,000	0	45,000,000
事業積立資産	80,000,000	125,000,000	△ 45,000,000
特定資産合計	125,000,000	125,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物	0	3,983,217	△ 3,983,217
建物附属設備	1,256,776	1,963,669	△ 706,893
構築物	0	520,229	△ 520,229
什器備品	99,911	135,961	△ 36,050
リース資産	2,357,208	3,535,812	△ 1,178,604
電話加入権	24,000	24,000	0
敷金	2,469,924	2,469,924	0
その他固定資産合計	6,207,819	12,632,812	△ 6,424,993
固定資産合計	3,137,831,457	3,143,895,646	△ 6,064,189
資産合計	3,201,915,908	3,222,799,115	△ 20,883,207
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,579,940	2,897,511	△ 1,317,571
預り金	538,472	480,685	57,787
短期リース債務	1,178,604	1,178,604	0
流動負債合計	3,297,016	4,556,800	△ 1,259,784
2. 固定負債			
長期リース債務	1,178,604	2,357,208	△ 1,178,604
退職給付引当金	1,539,360	1,191,300	348,060
固定負債合計	2,717,964	3,548,508	△ 830,544
負債合計	6,014,980	8,105,308	△ 2,090,328
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,006,623,638	3,006,262,834	360,804
(うち基本財産への充当額)	(3,006,623,638)	(3,006,262,834)	(360,804)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	189,277,290	208,430,973	△ 19,153,683
(うち特定資産への充当額)	(125,000,000)	(125,000,000)	(0)
正味財産合計	3,195,900,928	3,214,693,807	△ 18,792,879
負債及び正味財産合計	3,201,915,908	3,222,799,115	△ 20,883,207

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	52,540,496	52,059,451	481,045
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	573,048	583,208	△ 10,160
③受取会費			
賛助会員受会費	800,000	1,000,000	△ 200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,434,000	1,734,021	△ 300,021
⑤雑収益			
受取利息	16,303	486	15,817
雑収益	2,000	7,000	△ 5,000
経常収益計	55,365,847	55,384,166	△ 18,319
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	48,652,815	44,405,414	4,247,401
給料手当	3,304,379	0	3,304,379
給料手当	15,434,303	17,370,369	△ 1,936,066
法定福利費	2,966,577	2,297,169	669,408
福利厚生費	31,089	0	31,089
退職給付引当金繰入	348,060	249,540	98,520
会議費	22,140	15,745	6,395
旅費交通費	1,164,432	553,653	610,779
通信運搬費	723,691	751,630	△ 27,939
消耗品費	235,824	264,186	△ 28,362
印刷製本費	1,017,384	1,651,969	△ 634,585
光熱水料費	327,656	223,825	103,831
賃借料	3,800,512	3,719,951	80,561
保険料	4,545	13,446	△ 8,901
諸謝金	501,480	456,800	44,680
租税公課	3,000	2,600	400
支払負担金	8,625,817	5,320,383	3,305,434
委託費	8,333,905	7,536,585	797,320
新聞図書費	368,294	419,111	△ 50,817
調査関連費	121,380	244,187	△ 122,807
支払手数料	182,427	70,376	112,051
雑費	11,802	11,907	△ 105
減価償却費	1,124,118	3,231,982	△ 2,107,864
②管理費	16,908,334	15,860,173	1,048,161
役員報酬	4,956,571	0	4,956,571
給料手当	3,607,493	7,378,920	△ 3,771,427
法定福利費	1,811,231	2,128,738	△ 317,507
福利厚生費	14,737	30,330	△ 15,593
会議費	112,189	70,509	41,680
旅費交通費	189,390	211,148	△ 21,758
通信運搬費	161,284	248,608	△ 87,324
消耗品費	640,663	480,956	159,707
印刷製本費	198,765	85,428	113,337
光熱水料費	140,423	149,696	△ 9,273
賃借料	2,014,907	2,061,739	△ 46,832
保険料	48,650	48,650	0
諸謝金	1,637,935	1,737,655	△ 99,720
租税公課	42,500	44,600	△ 2,100
支払負担金	126,100	58,600	67,500
委託費	484,827	453,390	31,437
新聞図書費	36,910	46,899	△ 9,989
支払手数料	174,945	133,200	41,745
雑費	6,300	17,160	△ 10,860
減価償却費	502,514	473,947	28,567
経常費用計	65,561,149	60,265,587	5,295,562
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,195,302	△ 4,881,421	△ 5,313,881
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,195,302	△ 4,881,421	△ 5,313,881
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	8,958,381	72,014	8,886,367
経常外費用計	8,958,381	72,014	8,886,367
当期経常外増減額	△ 8,958,381	△ 72,014	△ 8,886,367
当期一般正味財産増減額	△ 19,153,683	△ 4,953,435	△ 14,200,248
一般正味財産期首残高	208,430,973	213,384,408	△ 4,953,435
一般正味財産期末残高	189,277,290	208,430,973	△ 19,153,683
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	52,901,300	52,431,838	469,462
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 52,540,496	△ 52,059,451	△ 481,045
当期指定正味財産増減額	360,804	372,387	△ 11,583
指定正味財産期首残高	3,006,262,834	3,005,890,447	372,387
指定正味財産期末残高	3,006,623,638	3,006,262,834	360,804
III 正味財産期末残高	3,195,900,928	3,214,693,807	△ 18,792,879

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	33,703,527	18,836,969	52,540,496
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	573,048	0	573,048
③受取会費			
賛助会員受会費	800,000	0	800,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,434,000	0	1,434,000
⑤雑収益			
受取利息	0	16,303	16,303
雑収益	0	2,000	2,000
経常収益計	36,510,575	18,855,272	55,365,847
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	48,652,815	0	48,652,815
給料手当	3,304,379	0	3,304,379
法定福利費	15,434,303	0	15,434,303
福利厚生費	2,966,577	0	2,966,577
退職給付引当金繰入	31,089	0	31,089
会議費	348,060	0	348,060
旅費交通費	22,140	0	22,140
通信運搬費	1,164,432	0	1,164,432
消耗品費	723,691	0	723,691
印刷製本費	235,824	0	235,824
光熱水料費	1,017,384	0	1,017,384
賃借料	327,656	0	327,656
保険料	3,800,512	0	3,800,512
諸謝金	4,545	0	4,545
租税公課	501,480	0	501,480
支払負担金	3,000	0	3,000
委託費	8,625,817	0	8,625,817
新聞図書費	8,333,905	0	8,333,905
調査関連費	368,294	0	368,294
支払手数料	121,380	0	121,380
雑費	182,427	0	182,427
減価償却費	11,802	0	11,802
減価償却費	1,124,118	0	1,124,118
②管理費			
役員報酬	0	16,908,334	16,908,334
給料手当	0	4,956,571	4,956,571
法定福利費	0	3,607,493	3,607,493
福利厚生費	0	1,811,231	1,811,231
会議費	0	14,737	14,737
旅費交通費	0	112,189	112,189
通信運搬費	0	189,390	189,390
消耗品費	0	161,284	161,284
印刷製本費	0	640,663	640,663
光熱水料費	0	198,765	198,765
賃借料	0	140,423	140,423
保険料	0	2,014,907	2,014,907
諸謝金	0	48,650	48,650
租税公課	0	1,637,935	1,637,935
支払負担金	0	42,500	42,500
委託費	0	126,100	126,100
新聞図書費	0	484,827	484,827
支払手数料	0	36,910	36,910
雑費	0	174,945	174,945
減価償却費	0	6,300	6,300
減価償却費	0	502,514	502,514
経常費用計	48,652,815	16,908,334	65,561,149
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,142,240	1,946,938	△ 10,195,302
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,142,240	1,946,938	△ 10,195,302
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
固定資産売却損	8,958,381	0	8,958,381
経常外費用計	8,958,381	0	8,958,381
当期経常外増減額	△ 8,958,381	0	△ 8,958,381
当期一般正味財産増減額	△ 21,100,621	1,946,938	△ 19,153,683
一般正味財産期首残高			208,430,973
一般正味財産期末残高			189,277,290
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	33,956,090	18,945,210	52,901,300
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 33,703,527	△ 18,836,969	△ 52,540,496
当期指定正味財産増減額	252,563	108,241	360,804
指定正味財産期首残高			3,006,262,834
指定正味財産期末残高			3,006,623,638
III 正味財産期末残高			3,195,900,928

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 平成25年度から公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,122,940	0	0	3,122,940
国債及び地方債	3,003,139,894	360,804	0	3,003,500,698
小 計	3,006,262,834	360,804	0	3,006,623,638
特定資産				
特定費用準備資金	0	45,000,000	0	45,000,000
事業積立資産	125,000,000	0	45,000,000	80,000,000
小 計	125,000,000	45,000,000	45,000,000	125,000,000
合 計	3,131,262,834	45,360,804	45,000,000	3,131,623,638

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	3,122,940	(3,122,940)	—	—
国債及び地方債	3,003,500,698	(3,003,500,698)	—	—
小 計	3,006,623,638	(3,006,623,638)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	45,000,000	—	(45,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	125,000,000	—	(125,000,000)	—
合 計	3,131,623,638	(3,006,623,638)	(125,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	948,224	1,256,776
什器備品	1,799,532	1,699,621	99,911
リース資産	5,893,020	3,535,812	2,357,208
合 計	9,897,552	6,183,657	3,713,895

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第280回大阪府 公募公債	99,899,980	101,470,000	1,570,020
兵庫県平成17年度 第8回公募公債	199,929,980	203,720,000	3,790,020
第287回大阪府 公募公債	99,910,000	102,660,000	2,750,000
第294回大阪府 公募公債	399,829,380	418,240,000	18,410,620
大阪市平成18年度 第11回公募公債	199,775,980	208,940,000	9,164,020
第327回大阪府 公募公債	1,000,661,372	1,071,100,000	70,438,628
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,070,040	399,674,000	30,603,960
大阪府第7回 公募公債	369,516,672	393,971,190	24,454,518
第130回利付国債	4,062,491	4,321,600	259,109
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	104,110,000	4,110,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	103,900,000	3,900,000
群馬県第3回 公募公債	60,844,803	62,316,000	1,471,197
合 計	3,003,500,698	3,174,422,790	170,922,092

【特定資産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	20,000,000	20,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	52,540,496
合 計	52,540,496

財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	22,500
預金	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	33,851,879 2,033,165
未収金	定期預金 りそな銀行北浜支店	運転資金として	20,000,000
前払費用		有価証券未収利息 4月事務所使用料等	7,687,543 489,364
流動資産合計			64,084,451
(固定資産)			
基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	3,122,940
	基本財産有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	
		共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	
		第280回大阪府公募公債	99,899,980
		兵庫県平成17年度第8回公募公債	199,929,980
		第287回大阪府公募公債	99,910,000
		第294回大阪府公募公債	399,829,380
		大阪市平成18年度第11回公募公債	199,775,980
		第327回大阪府公募公債	1,000,661,372
		福岡市平成23年度第4回公募公債	369,070,040
		大阪府第7回公募公債	369,516,672
		第130回利付国債	4,062,491
		神奈川県第20回公募公債	100,000,000
		福岡市平成24年度第2回公募公債	100,000,000
		群馬県第3回公募公債	60,844,803
特定資産	特定費用準備資金	公益目的の積立資産として、公益目的事業にあてる。	5,000,000
	普通預金		20,000,000
	定期預金		20,000,000
	投資有価証券		20,000,000
	事業積立資産	公益目的の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	80,000,000
	投資有価証券		
その他	建物附属設備	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	1,256,776
固定資産	リース資産		2,357,208
	電話加入権		24,000
	敷金		2,469,924
	什器備品	公益目的保有財産として使用している。	13,233
		管理運営のための財産として使用している。	86,678
固定資産合計			3,137,831,457
資産合計			3,201,915,908
(流動負債)			
	未払金	日常経費等	1,579,940
	預り金	保険料、住民税等	538,472
	短期リース債務	サーバーシステム一式	1,178,604
流動負債合計			3,297,016
(固定負債)			
	長期リース債務	サーバーシステム一式	1,178,604
	退職給付引当金	退職金の支払に備えたもの	1,539,360
固定負債合計			2,717,964
負債合計			6,014,980
正味財産			3,195,900,928

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
普通預金			りそな銀行北浜支店 5,000,000円	公1
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 りそな銀行北浜支店 3,122,940円 20,000,000円	公1 公1
投資有価証券			第280回大阪府公募公債 兵庫県平成17年度第8回公募公債 第287回大阪府公募公債 第294回大阪府公募公債 大阪市平成18年度第11回公募公債 第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 99,899,980円 199,929,980円 99,910,000円 399,829,380円 199,775,980円 1,000,661,372円 369,070,040円 369,516,672円 4,062,491円 100,000,000円 100,000,000円 60,844,803円 20,000,000円 80,000,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1 公1
建物付属設備			1,256,776円	公1(法人会計と共有)
什器備品			水質測定装置等 13,233円	公1
リース資産			サーバーシステム一式 2,357,208円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1(法人会計と共有)
合計			3,137,744,779円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,191,300	348,060	0	0	1,539,360